

2016年3月期 上期

(2015年4月～2015年9月)

決算説明会

2015年10月27日

代表取締役社長 謝敷 宗敬

新日鐵住金ソリューションズ株式会社

2016年3月期上期 連結決算ハイライト①

上期実績

- 売上高は 1,063億円 (対前年+114億円、+12%)
- 営業利益は 98億円 (対前年+28億円、+40%)
営業利益率は 9.2% (対前年+1.8%)
- 当期純利益は 60億円 (対前年+18億円、+42%)

注)本資料における当期純利益の表記は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」を表しております。

2016年3月期上期 連結決算ハイライト②

年度見通し（上方修正）

- 売上高は 2,220億円（対当初+110億円）
- 営業利益は 206億円（対当初+33億円）
- 当期純利益は 131億円（対当初+23億円）

配当

年度見通しの上方修正に伴い、年間配当予定額を当初計画より1株当たり15円増配し、85円と致します。
第2四半期末 42.5円/株、期末 42.5円/株を予定

2016年3月期上期 連結決算

	2015/3期 上期実績 A	2016/3期 上期実績 B	対前年 差異 B-A	2016/3期 上期見通し(4/28) C	対見通し 差異 B-C
売上高	949	1,063	+114	1,010	+53
業務ソリューション	616	675	+60	645	+30
サービスソリューション	333	388	+54	365	+23
売上総利益	186	220	+34	196	+24
<売上高総利益率>	<19.6%>	<20.7%>	<+1.1%>	<19.4%>	<+1.3%>
販管費	116	122	+5	118	+4
営業利益	70	98	+28	78	+20
経常利益	72	101	+28	80	+21
親会社株主に帰属する 四半期純利益	42	60	+18	47	+13

2016年3月期上期 サービス・顧客業種別売上高

	2015/3期		2016/3期		対前年差異		コメント
	上期実績 A	うち ITインフラ	上期実績 B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	516	138	561	156	+45	+18	
産業・流通・サービス	240	80	265	90	+25	+11	ネット系、小売、グローバル製造業の増
金融	162	28	179	37	+17	+10	メガバンク向けの増
公共公益他	115	30	116	28	+2	-2	
サービスソリューション	324		382		+57		
ITインフラ	141	<138>	135	<156>	-7	<+18>	クラウド、DCの増、従来型運用サービスの減
鉄鋼	183		247		+64		NSSMC向けの増
子会社等	108		120		+12		国内子会社の増
合計	949		1,063		+114		
(参考)NSSMC向け	(180)		(241)		(+61)		
受注高	970		1,116		+147		

2016年3月期上期 四半期別連結業績

(億円)

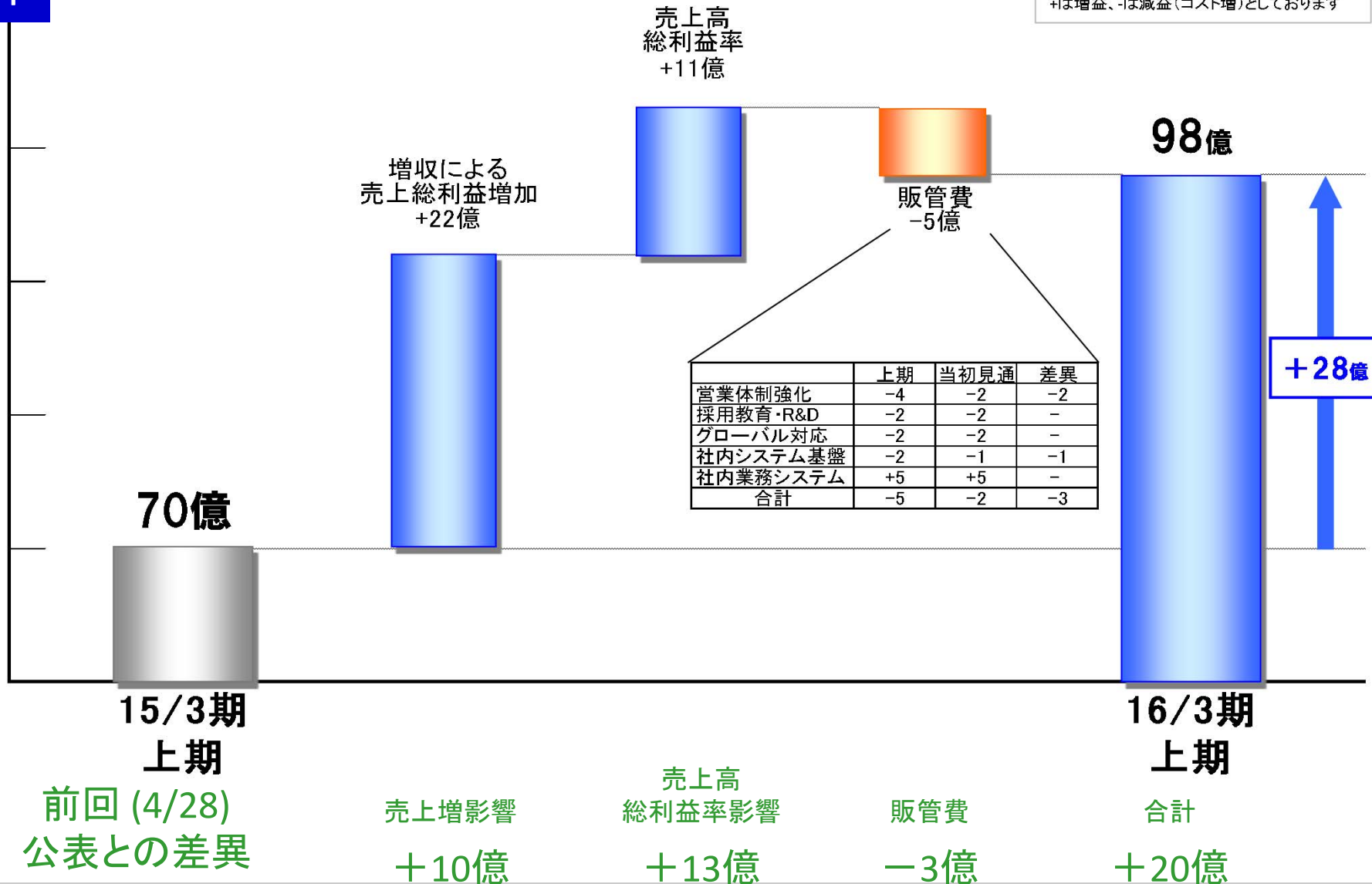
	2015/3期			2016/3期			対前年		
	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 実績	2Q期 実績	上期 実績	1Q期 差異	2Q期 差異	上期 差異
	A	B	C	D	E	F	D-A	E-B	F-C
売上高	448	501	949	512	551	1,063	+64	+50	+114
業務ソリューション	284	332	616	323	352	675	+39	+21	+60
サービスソリューション	164	169	333	189	199	388	+25	+29	+54
売上総利益	89	97	186	108	111	220	+20	+14	+34
<売上高総利益率>	<19.8%>	<19.4%>	<19.6%>	<21.1%>	<20.2%>	<20.7%>	<+1.4%>	<+0.8%>	<+1.1%>
販管費	59	57	116	62	60	122	+3	+3	+5
営業利益	30	40	70	47	52	98	+17	+11	+28
経常利益	31	41	72	49	52	101	+17	+11	+28
親会社株主に帰属する 四半期純利益	17	25	42	28	32	60	+11	+7	+18

2016年3月期上期 連結営業利益分析


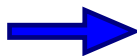



対前年

(億円)

増減表記について、
+は増益、-は減益(コスト増)としております



サービス・顧客業種別の市場認識

サービス・顧客業種	市場認識	市場動向
業務ソリューション		
産業・流通・サービス	製造業はPLM(*1)や生産管理等の戦略的なシステム投資が活発。ネット系・小売流通はインバウンド需要もあり旺盛なIT投資が継続。	
金融	メガバンクでは、海外展開を含め中期的な成長戦略を踏まえたIT投資が高い水準で継続。証券向けも活発。	
公共公益他	政府IT予算は、マイナンバー等の新規分野で拡大の動きがあるものの、既存領域は削減基調にあり、厳しい競争環境が継続。テレコムは厳しい事業環境が継続も、新技術領域の拡大を期待。	
サービスソリューション		
ITインフラ	統合基盤構築・刷新の需要は堅調。VDI(*2)/DaaS(*3)・MDM(*4)等の端末統合管理の需要も拡大。DCを含むITインフラアウトソーシングサービスのニーズは引き続き堅調。	
鉄鋼	鉄鋼関連はNSSMC統合対応および旧住友金属工業向けシステム業務移管によって規模拡大。	

*1:PLM:Product Lifecycle Management

*3:DaaS:Desktop as a Service

*2:VDI:Virtual Desktop Infrastructure

*4:MDM:Mobile Device Management

2016年3月期 連結業績見通し

	2015/3期 実績 A	2016/3期 見通し(10/27) B	対前年 差異 B-A	2016/3期 見通し(4/28) C	対見通し 差異 B-C
売上高	2,063	2,220	+157	2,110	+110
業務ソリューション	1,393	1,435	+42	1,395	+40
サービスソリューション	670	785	+115	715	+70
売上総利益	393	451	+58	408	+43
<売上高総利益率>	<19.1%>	<20.3%>	<+1.2%>	<19.3%>	<+1.0%>
販管費	231	245	+14	235	+10
営業利益	162	206	+44	173	+33
経常利益	165	210	+45	175	+35
親会社株主に帰属する 当期純利益	※ 91	131	+40	108	+23

※平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し－9億円を含む。

2016年3月期 上下別連結業績見通し



NS Solutions

(億円)

	2015/3期			2016/3期			対前年		
	上期 実績 A	下期 実績 B	年度 実績 C	上期 実績 D	下期 見通し E	年度 見通し F	上期 差異 D-A	下期 差異 E-B	年度 差異 F-C
売上高	949	1,114	2,063	1,063	1,157	2,220	+114	+43	+157
業務ソリューション	616	778	1,393	675	760	1,435	+60	-18	+42
サービスソリューション	333	336	670	388	397	785	+54	+61	+115
売上総利益	186	207	393	220	231	451	+34	+24	+58
<売上高総利益率>	<19.6%>	<18.6%>	<19.1%>	<20.7%>	<20.0%>	<20.3%>	<+1.1%>	<+1.4%>	<+1.2%>
販管費	116	115	231	122	123	245	+5	+8	+14
営業利益	70	92	162	98	108	206	+28	+16	+44
経常利益	72	92	165	101	109	210	+28	+17	+45
親会社株主に帰属する 当期純利益	42	48	91	60	71	131	+18	+22	+40
期首受注残	852	873		859	912		+7	+39	

2016年3月期下期 サービス・顧客業種別売上高見通し

	2015/3期		2016/3期		対前年差異		コメント
	実績 A	うち ITインフラ	見通し B	うち ITインフラ	B-A	うち ITインフラ	
業務ソリューション	654	169	634	159	-19	-10	
産業・流通・サービス	270	90	280	90	+9	-0	ネット系、小売、グローバル製造業の増
金融	197	56	181	48	-16	-8	メガバンクは堅調も、その他銀行と証券で減
公共公益他	186	24	174	22	-13	-2	案件端境期での減
サービスソリューション	328		388		+60		
ITインフラ	143	<169>	165	<159>	+22	<-10>	クラウド、DCの増、従来型運用サービスの減
鉄鋼	185		223		+38		NSSMC向けの増
子会社等	132		135		+2		
合計	1,114		1,157		+43		
(参考)NSSMC向け	(177)		(219)		(+42)		
受注高	1,100						

2016年3月期 連結営業利益分析

対前年

(億円)

増減表記について、
+は増益、-は減益(コスト増)としております

売上高
総利益率
+28億
(上期+11、下期:+17)

増収による
売上総利益増加
+30億
(上期:+22、下期:+8)

販管費
-14億
(上期:-5、下期:-8)

	上期	下期	年度
営業体制強化	-4	-4	-8
採用教育・R&D	-2	-3	-5
グローバル対応	-2	-1	-3
社内システム基盤	-2	-3	-5
社内業務システム	+5	+3	+8
合計	-5	-8	-14

206億

+44億

162億

15/3期

16/3期

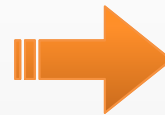
配当方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えております。利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び事業成長に備えた内部留保を確保することを基本としております。

配当につきましては、連結業績に応じた利益還元を重視し連結配当性向30%を目安といたします。

1株あたり年間配当金の計画

2016年3月期(当初)
70.00円



2016年3月期(今回)
85.00円

(参考)
2015年3月期
45.00円

第2四半期末、1株あたり42.5円を配当いたします。

期末、1株あたり42.5円を配当する予定です。

これにより、年間配当金は、当初公表から15円増配の、1株あたり85円となる見込みです。

2016年3月期の主要施策の進捗状況

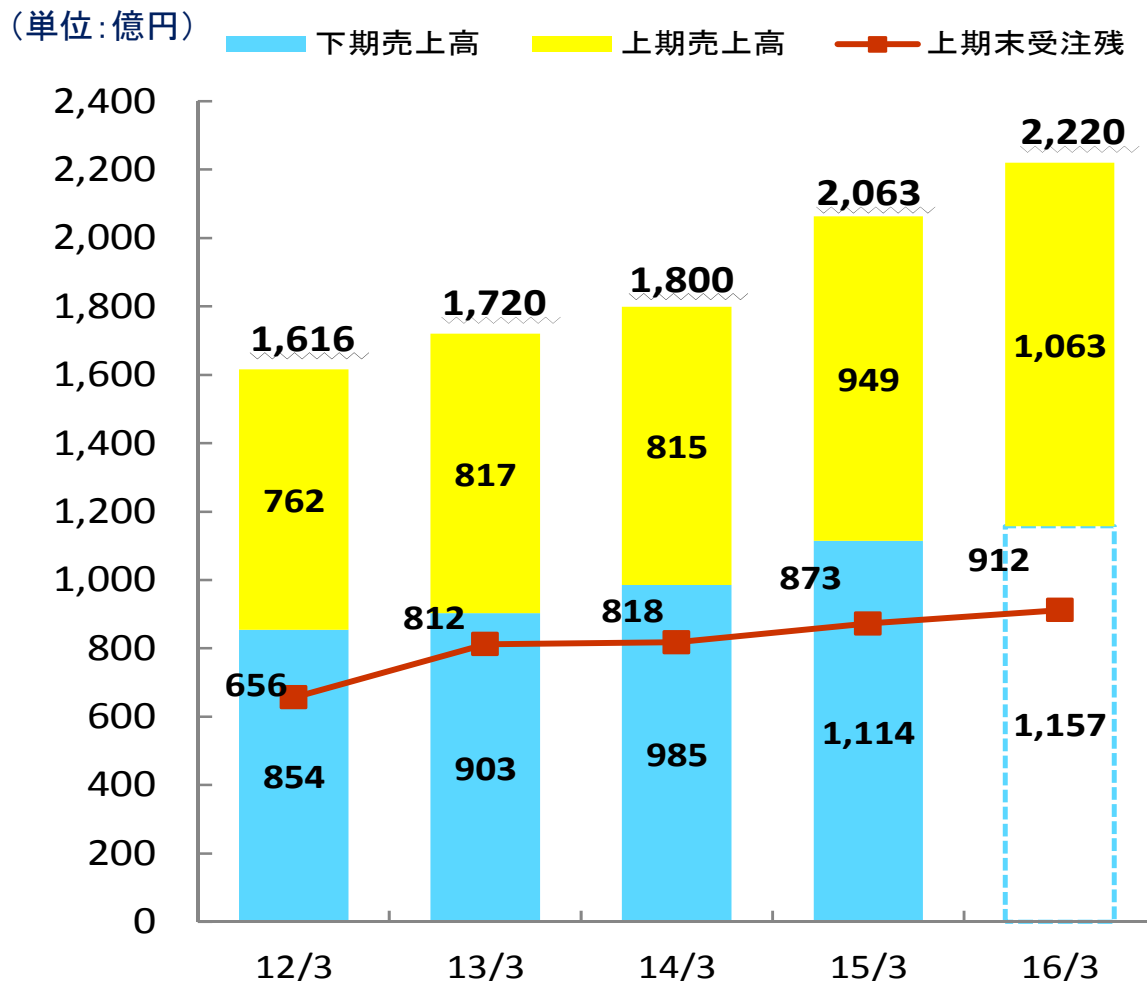
1. 構造的事業成長の持続

- 受注力強化と顧客深堀
- サービスビジネスの強化
- グローバル展開の拡充
- 新日鐵住金統合Day2対応

2. 成長を支える事業基盤の強化

- 営業体制強化
- リスクマネジメントの強化
 - ・開発プロジェクト管理の徹底
 - ・サービス事業のリスク管理強化
 - ・情報セキュリティ対策の強化
- 採用教育、研究開発の拡充

売上高・上期末受注残・上期末連結人員数

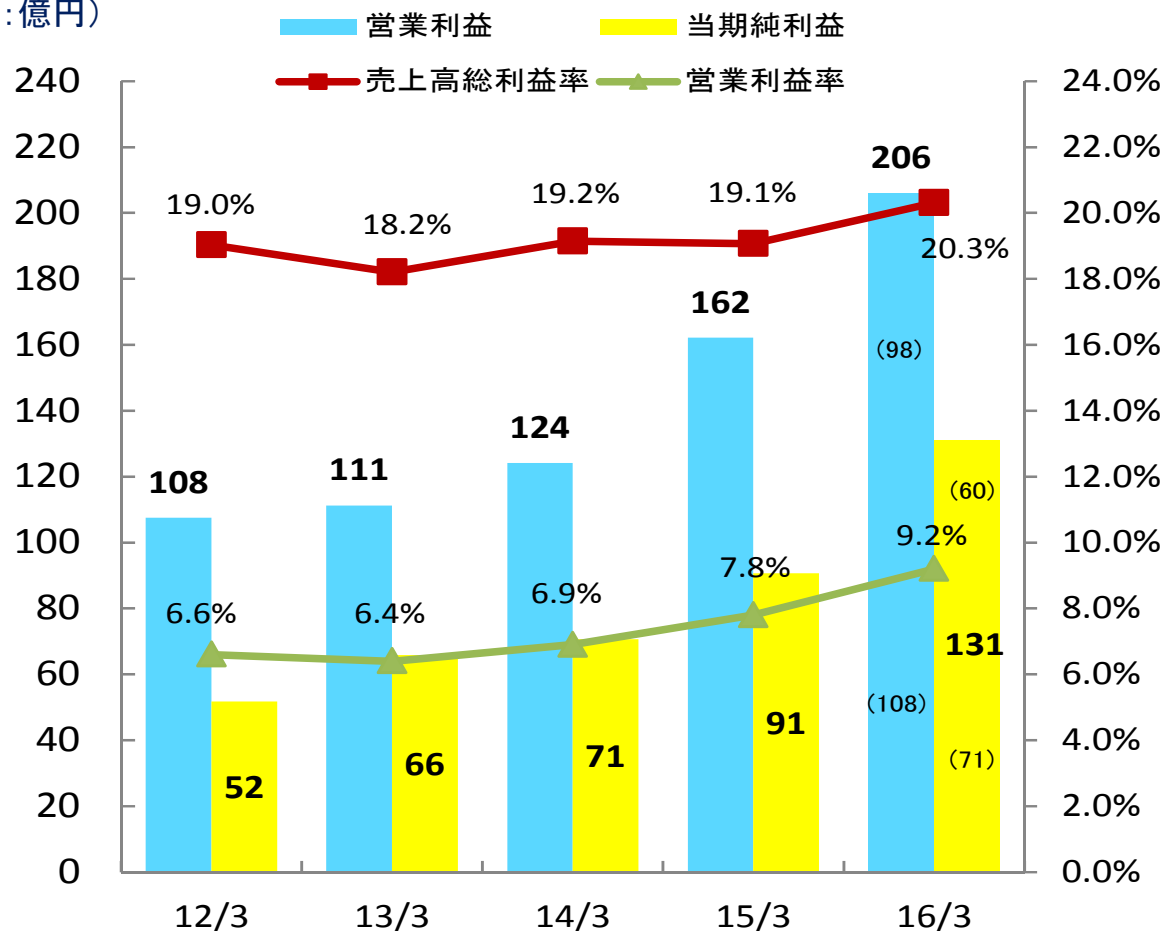


上期末 連結人員数	5,022人	5,042人	5,072人	5,381人	5,665人
--------------	--------	--------	--------	--------	--------

- ・ アカウント戦略に基づく
事業部間の営業連携推進
- ・ ITパートナー戦略に基づく
顧客とのリレーション強化
による長期案件の獲得
- ・ 持続的事業成長を支える
直営リソースの拡充

収益力および販管費

(単位: 億円)



販管費	200億円	202億円	220億円	231億円	245億円
-----	-------	-------	-------	-------	-------

<売上総利益>

- ・プロジェクトコントロールを基本に、標準化、ツールを活用した自動化、本体子会社の連携強化
- ・DCを含むクラウド関連事業の拡大

<販管費>

- ・営業体制の拡充、採用・R&Dの強化、システム基盤整備

サービスビジネスの強化 ～ absonne東西二拠点化～

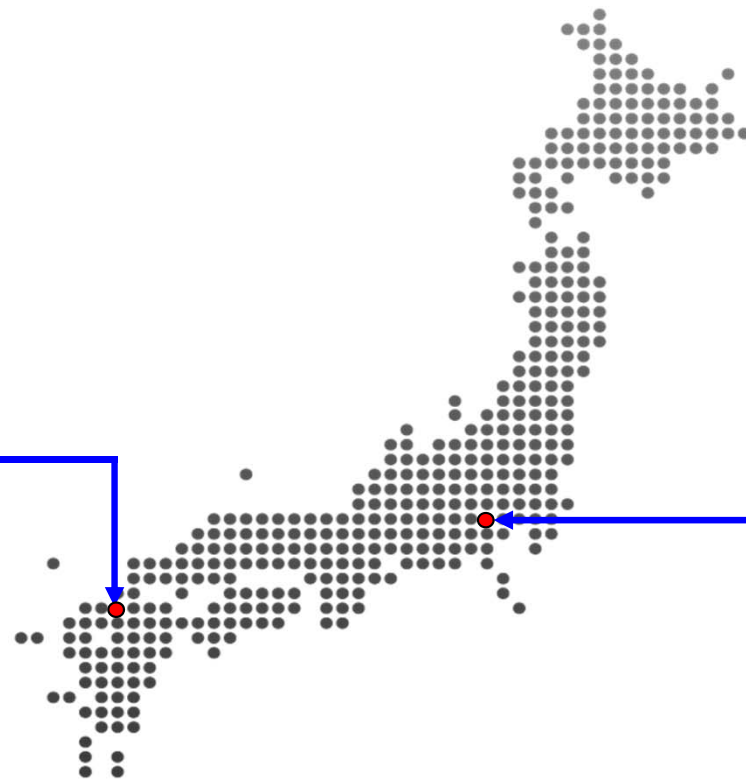
・クラウド型インフラサービス「absonne」

本年4月、北九州市にサービス拠点を開設し、国内東西二拠点化を実現。
これにより、運用サービスの安定性、信頼性を向上。

北九州データセンター

- アジア連携
- 遠隔地バックアップ
- 自然災害が少ない地震保険料率一等地

- アジアン・フロンティア (2015年4月)



NSFITOS Center

第5データセンター

- 三鷹市 (2012年5月開業)
- 最新鋭の次世代型データセンター
- 耐震性能 (PML0.2%)
- 高密度対応 (電力・冷却・床耐荷重)
- 自家発電 72時間連続稼働
- 環境性能 (PUE1.4以下、CASBEE Sランク)
- 7段階のセキュリティ
- ミッションクリティカル・クラウド対応
- 1,300ラック



ITOセンター

- 三鷹市 (2015年4月)
- 約1,300㎡



第5DCサウス

- 三鷹市(2015年4月)
- 最大600ラック



グローバル展開の拡充(アジア)

新日铁住金软件(上海)有限公司

- ・現地日系企業サポート (2002年10月設立)
- ・オフショア開発・保守
- ・東南アジア向けリモートAP保守
- ・R&D
- ・中方企業対応
- ・武漢分公司設置(2013年10月)
- ・absonne for China (2014年8月サービス提供開始)

Thai NS Solutions Co., Ltd.

(2013年1月設立)

- ・タイにおける日系企業サポート
- ・PALSYS社買収(2013年10月)、タイNSSOLへの統合(2015年1月社員全員の移籍完了)

NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.

(2011年12月設立)

- ・ASEAN地域における日系企業サポート
- ・absonne for Asia Pacific (2013年1月サービス提供開始)

PT. NSSOL Systems Indonesia

(2014年8月設立)

- ・KNSSプロジェクト対応
- ・インドネシアにおける日系企業サポート
- ・SAKURA社の株式51%を取得(2015年6月)

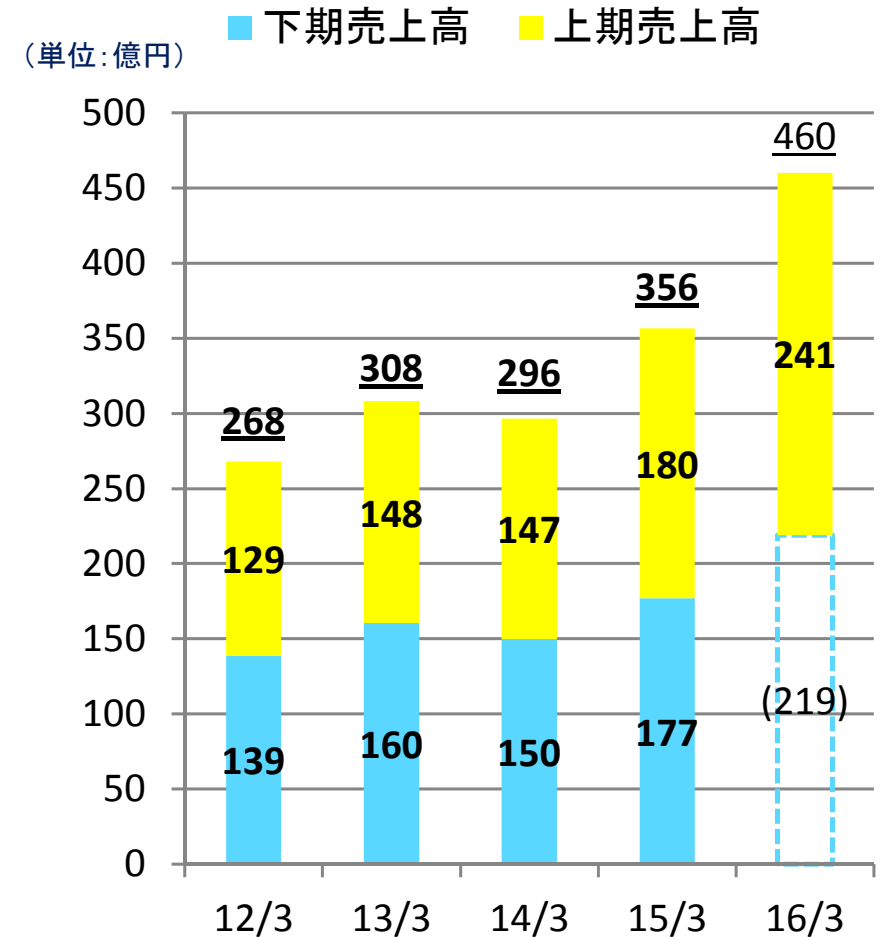
- ・SLC開発標準の英語化と普及により、開発品質と効率の向上
- ・グローバル・ビジネス・コンダクト(GBC)の制定(5カ国語(日・英・中・タイ・インドネシア)で展開)

新日鐵住金対応

1. システム業務移管スケジュール

年度	移管業務内容等
2013	<ul style="list-style-type: none"> ・新日鐵住金、日本IBM、アイエス情報システム、当社の4社による業務移管の合意 ・鉄鋼ソリューション事業本部統合推進本部を設置
2014	<ul style="list-style-type: none"> ・AP業務移行① (本社、技術開発本部、小倉製鉄所、和歌山製鉄所) ・アイエス情報システムより出向受け126名
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・AP業務移行② (鹿島製鉄所、製鋼所、尼崎製造所) ・アイエス情報システムより出向受け109名
2016	—
2017	<ul style="list-style-type: none"> ・AP業務以外のシステム基盤業務等、全ての業務 ・アイエス情報システム社員全員の移籍完了予定

2. 新日鐵住金向け売上高の推移



主要ニュース・プレスリリース①



- 4月 2日 新日鉄住金ソリューションズ、製造業の製品設計・開発業務におけるITシステムのアウトソースサービスを開始
～ソニーグループ向けのサービス提供を、第1弾として開始～
- 4月 9日 株式会社レオパレス21、法人向け賃貸契約に新日鉄住金ソリューションズの電子契約サービス
「CONTRACTHUB@absonne」を採用
- 4月16日 鹿島アントラーズ向けに消費者セグメンテーションデータを活用したマーケティング・データ分析サービスを提供
- 4月23日 モスグループの共通会計システムとしてProActive E2が採用
～グループ全体の業務効率化と国際財務報告基準(IFRS)への対応を見据えたシステムを構築～
- 5月26日 Google™ Chromebooks for Workを活用することで、仮想デスクトップソリューションM³DaaS@absonneの
サービスを拡張 ～クライアント端末の運用負荷を軽減し、セキュリティ対策も強化～
- 7月 1日 インドネシアPT. SAKURA SYSTEM SOLUTIONS社の株式取得に関するお知らせ
- 7月 6日 横河電機、IT戦略の企画・推進に本社機能を集中させるためITアウトソーシングサービス「NSFITOS」を導入
～ITインフラの品質向上とコスト削減も実現～

主要ニュース・プレスリリース②

- 7月15日 ビッグデータ分析のコンペティション(KDDCup(Knowledge Discovery and Data Mining Cup))で世界第2位
- 7月29日 ゴルフダイジェスト・オンライン、インターネットサービスの性能向上のためAppDynamics社製品を採用
- 9月 3日 ワイズマン、医療・介護連携サービスMeLL+のITインフラにabsonneとAWSのハイブリッドクラウドを採用
- 10月1日 VMware vCloud Airと連携したシステム構築・運用サービスを提供開始
～企業がシステムに最適なクラウドを選択するためのサービスを拡充～

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。



<http://www.nssol.nssmc.com/>

NS Solutions、NSSOL、NSロゴは、新日鉄住金ソリューションズ株式会社の商標又は登録商標です。
その他、資料中に記載の会社名・製品名は、それぞれ各社の商標又は登録商標です。